

## 令和5年度事業計画（案）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

### I 基本方針

水産業・漁村を取り巻く環境は、人口減少社会の到来に伴う漁業の担い手の減少・高齢化、あるいは気候温暖化等の影響による漁場環境の変化や漁獲の低迷など多くの課題を抱えている。本県沿岸地域においても経済を支える重要な基幹産業である水産業の発展のため、これまでも本協会の設立以来、漁港・漁場・漁村の整備推進に、会員が一丸となって水産関係予算の確保や事業制度の拡充など、時代の要請に対応した課題に取り組んできた。

このように整備してきた漁港・漁場・漁村の多くの施設が、東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けたほか、爆弾低気圧や台風の高波浪により、漁港の防波堤等が再び甚大な被害を受けるなどしたが、国、県、市町村及び水産業界が密接に連携しながら、その都度、施設の復旧に心血を注いできた。

しかしながら、復旧した漁港・魚市場で水揚げすることが可能となったものの、サケ、サンマ、イカなど主要魚種の大不漁やアワビ等の不調により、水揚量は震災前水準まで遠く及ばないほか、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料やエネルギーの高騰などにより、水産業、沿岸地域の経済や漁村の賑わい創出にも悪影響を及ぼすなど厳しい状況が継続している。

このような中、国では、漁港と地域資源を生かした「海業」の振興など新たな観点を取り入れた水産基本計画及び漁港漁場整備長期計画が策定され、県では、「いわて県民計画（2019～2028）」第2期アクションプランのもと、「新しい時代を切り拓くプロジェクトを着実に推進」する令和5年度当初予算を編成した。その中で、岩手県民計画に掲げる水産施策を着実に実行するため、新しく策定した「岩手県水産基盤整備方針」に基づき、漁業生産の効率化・就労環境の改善、漁港の防災・減災機能の強化、漁港機能の維持・保全を図るための長寿命化対策、水産資源の回復・増大を図るためのアワビ等の生息場となる藻場の造成、漁村の活性化を図るため、漁業体験活動や水産物の直売所・食堂など海業の促進など水産基盤整備を総合的に推進することとしている。

本協会としては、令和5年度においても国が策定した漁港漁場整備長期計画や新しく策定した岩手県水産基盤整備方針に基づく施設整備の推進、豊かで安心して暮らせる漁村の整備推進などのため、必要な予算の確保や施策の充実強化、沿岸地域振興に向けた諸課題の把握など、全国の漁港漁場関係者と連携を取りながら、以下に掲げる諸事業に取り組むものとする。

## II 事業計画の概要

### 1 漁港・漁村等の整備促進に関する提案、陳情

#### (1) 国会、国及び県への要請・提案・要望

東日本大震災津波災害からの漁港・漁場・漁村の更なる復興対策のほか岩手県が策定した水産基盤整備方針に基づき、漁港等の各種事業が円滑に推進できるよう、また、新たな漁港漁場整備長期計画に基づく岩手県の個別の整備計画への要望、必要な予算の確保や施策の充実強化等について、随時、国会、国及び県等に対し、要請・提案・要望等を行う。

#### (2) 東北太平洋漁港ブロック協議会への参加

令和5年度東北太平洋漁港ブロック協議会は、福島県が幹事県で開催することから、東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の更なる復興対策及び漁港・漁村の防災・減災対策等について協議し、第72回全国漁港漁場大会に提案する提言事項の決議等を行う。

#### (3) 全国漁港漁場大会への参加

第72回全国漁港漁場大会は、令和5年10月18日(水)に東京都国際フォーラムCホールにおいて開催される。

東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の更なる復興対策、漁港・漁村の防災・減災対策及び地域活性化を図るための海業の促進等について、全国からの意見発表や取組事例の報告を参考にしながら、魅力ある水産業とするため、漁業者や漁業協同組合の声が着実に政策に反映されるよう提言の決議等を行う。

#### (4) 全国漁港漁場大会決議の要請行動

第72回全国漁港漁場大会で決議した提言の実現を期するため、全国漁港漁場関係者と一体となって、国会、関係省庁等に対し要請行動を行なう。

#### (5) 各種会議等での要請行動

東日本大震災の更なる復興対策を推進するためには、国会、国、政党及び関係団体等の理解と支援を得ることが重要であり、各種会議、協議会等に出席して的確な情報等の収集と支援要請に努める。

## 2 漁港・漁村等に関する調査、指導

### (1) 漁港検診の実施

壊滅的な被害を受けた漁港・漁場・漁村の復旧後の新たな課題、要望等を的確に把握し、各種の要請行動等に反映させるため、沿岸 12 市町村において漁港検診を実施する。

### (2) 復旧・復興対策後の支援

復興計画や災害復旧業務が円滑かつ迅速に実施できるよう、(一財)漁港漁場漁村総合研究所と連携してきたが、引き続き、岩手県及び市町村の復旧・復興対策後の新たな業務を支援する。

### (3) 資料の収集

漁港・漁場・漁村の復旧・復興対策に必要な諸制度や技術開発等に関する資料及び予算情報等の最新かつ的確な資料の収集に努め、随時、会員に提供する。

## 3 漁港・漁村等に関する啓発、普及

### (1) 研修、広報活動

漁港・漁場・漁村の役割や重要性等について、広く国民の理解が得られるよう、啓発、普及に努めるとともに、各種シンポジウム、研修会、講習会等に積極的に参加し、意識の高揚を図る。

### (2) 都市漁村交流の推進

水産業や漁村の重要性について、県民の理解を得るとともに、都市と漁村の交流促進により、復旧・復興対策後の地域の活性化に向けた取組が円滑に推進できるよう、関係団体等と一体となって都市漁村交流の推進に努める。

### (3) 参考図書の斡旋、配布

水産基盤整備及び災害復旧業務等に関する最新かつ的確な情報を会員に提供するため、国、(公社)全国漁港漁場協会等が発行する図書、印刷物等の斡旋、配布を行う。

## 令和5年度主要事業の実施計画(案)

開催月日	行事及び会議	備考
5年4月18日	監査会	水産会館
5月29日	令和5年度第1回理事会、定時総会	水産会館
6月8日	(公社)全国漁港漁場協会定時総会 全国漁港海岸防災協会通常総会	東京都
7月11日	東北太平洋漁港ブロック協議会	福島市
9月23日 ～25日	漁港検診	沿岸全域
9月下旬	「水産基盤整備・漁港海岸整備の促進に関する」 県への要望	県庁
10月18日	第72回全国漁港漁場大会	東京都
11月上旬	「水産基盤整備・漁港海岸整備の促進及び令和6 年度に必要な予算の確保に関する」水産庁への提 案	東京都
11月中旬	第72回全国漁港漁場大会決議要請行動	東京都
11月30日	第27回海岸シンポジウム	東京都
12月上旬	いわて農林水産躍進大会	盛岡市
12月中旬	第1回運営委員会	水産会館
6年2月上旬	令和5年度全国漁港漁場講習会	未定
3月中旬	全国漁港漁場協会第3回理事会	未定
3月下旬	第2回理事会	水産会館